

令和3年度分 会社標本調査結果について

(報道発表資料)

令和5年3月
国税庁企画課

調査結果の詳細は[こちら](#)

1 会社標本調査の概要

会社標本調査について

- 本調査は、我が国の法人企業について、資本金階級別や業種別にその実態を明らかにし、併せて租税収入の見積り、税制改正及び税務行政の運営等の基礎資料とすることを目的として実施しているサンプル調査。昭和26年分以降、毎年実施しており、今回が第72回目となる。
- 令和3年度分調査結果は、活動中の内国普通法人について、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの間に終了した各事業年度について、令和4年7月31日までに申告のあった事績を対象として、令和4年8月末現在で取りまとめたものである。
- 令和3年度分調査におけるサンプルサイズは約211万社となっている（母集団サイズ約286万社）。



2 令和3年度分調査結果のポイント

(1) 法人数

- 法人数全体は、284万8,518社（前年度比+5.8万社、同+2.1%）であり、平成24年度以降、9年連続で増加している。
- 利益計上法人数は109万917社（前年度比+4.0万社、同+3.8%）であり、2年ぶりに増加している。また、欠損法人は175万7,601社（前年度比+1.8万社、同+1.0%）であり、2年連続で増加している。
- なお、全法人に占める欠損法人の割合は、61.7%（前年度比▲0.6ポイント）となっている。

利益計上法人数・欠損法人数の推移

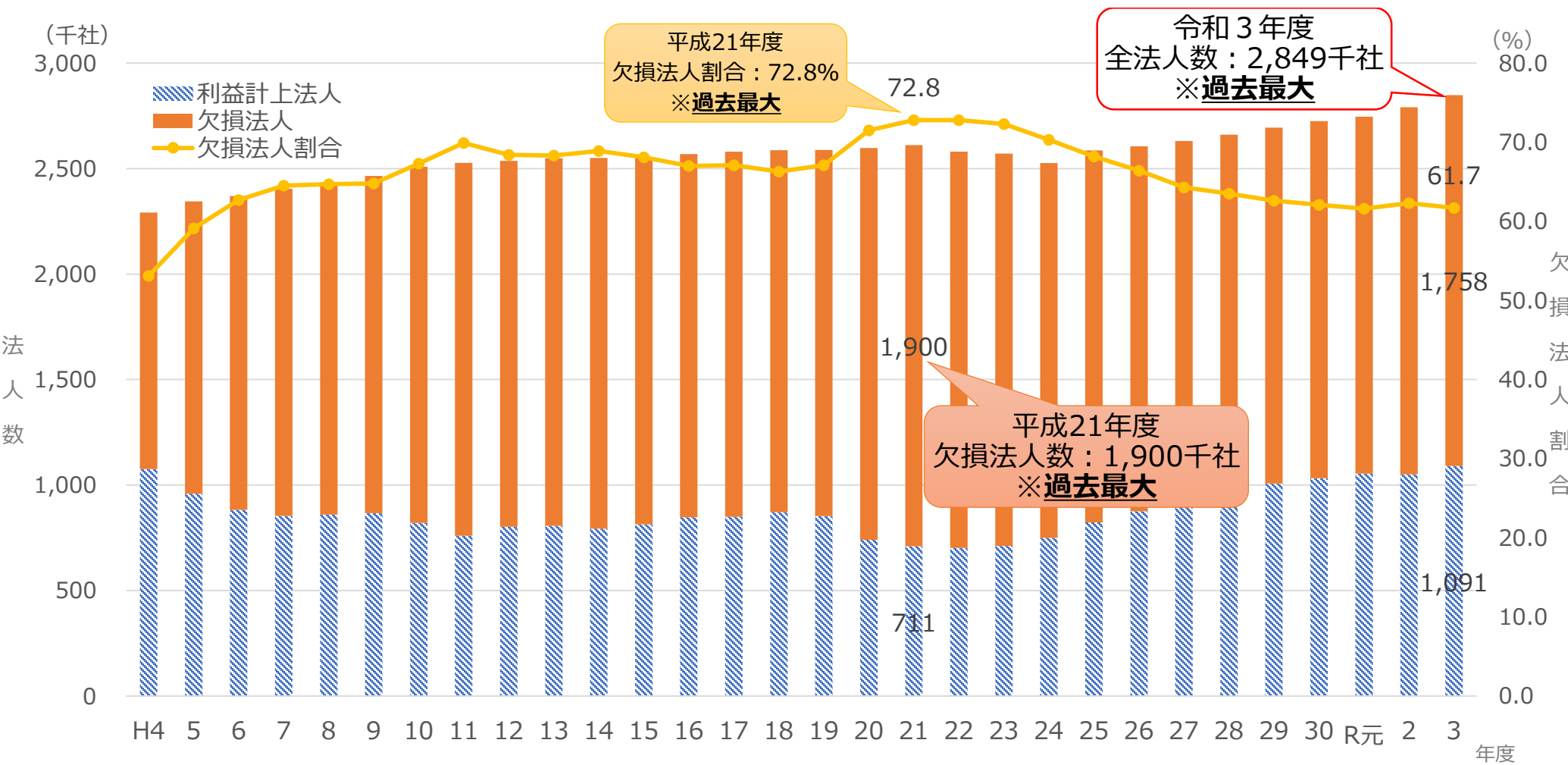
(単位：社、%)

区 分	利益計上法人		法 人 数		合 計		欠損法人 割 合 (A)/(B)
	利益計上法人	伸び率	欠損法人 (A)	伸び率	(B)	伸び率	
令和元年度分	1,054,080	2.1	1,691,357	▲ 0.1	2,745,437	0.7	61.6
令和2年度分	1,050,782	▲ 0.3	1,739,778	2.9	2,790,560	1.6	62.3
令和3年度分	1,090,917	3.8	1,757,601	1.0	2,848,518	2.1	61.7
(構成比)	(38.3)		(61.7)		(100.0)		

※ 上記表では、連結法人を1グループ1社としており、法人数全体（286万4,386社）から、連結子法人の数（1万5,868社）を差し引いた284万8,518社を全体の法人数として集計している。

2 令和3年度分調査結果のポイント

法人数及び欠損法人割合の推移（過去30年）

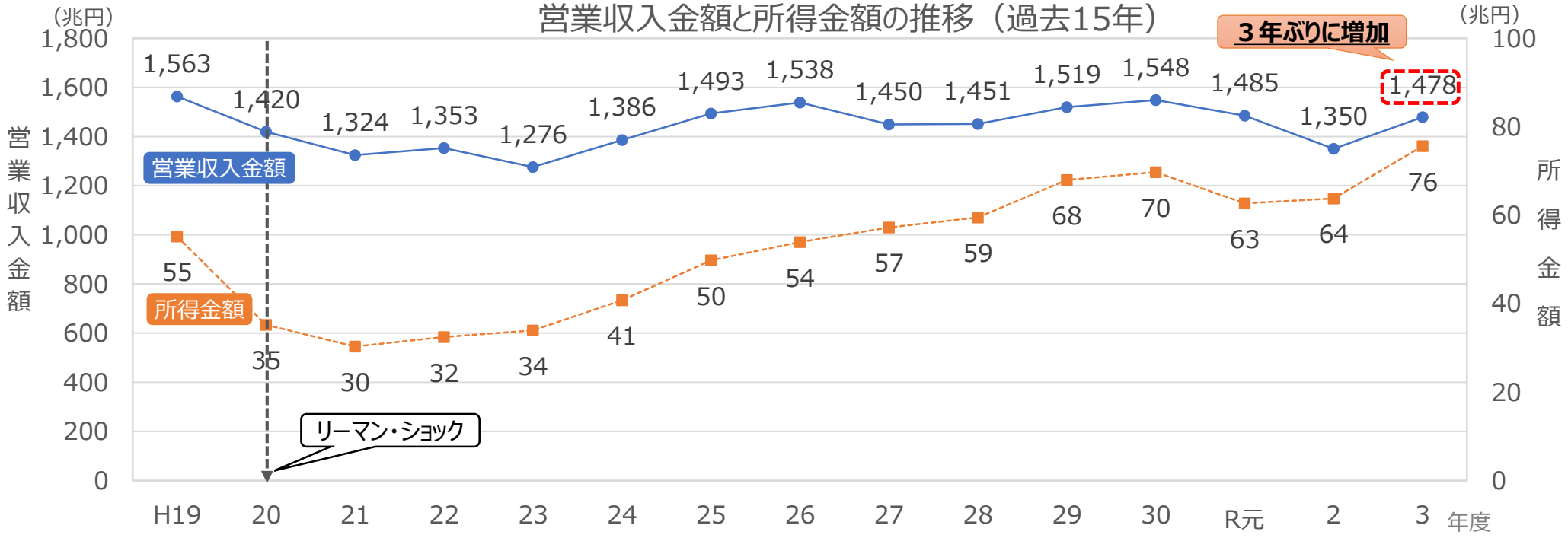


2 令和3年度分調査結果のポイント

(2) 営業収入金額と所得金額

イ 全体の傾向

- 営業収入金額は、1,478兆4,551億円（前年度比+128兆3,608億円、同+9.5%）で3年ぶりの増加となった。
- 所得金額については、75兆5,808億円（前年度比+11兆7,939億円、同+18.5%）で2年連続の増加となった。



2 令和3年度分調査結果のポイント

□ 業種別の傾向

- 所得金額の増加額・増加率を業種別にみると、増加額が最も大きいのは、「サービス業」、次いで「卸売業」、「機械工業」となっており、増加率が最も高いのは、「鉱業」、次いで「料理飲食旅館業」、「鉄鋼金属工業」となっている。
- 所得金額の減少額・減少率を業種別にみると、減少額・減少率が最も大きいのは、ともに「運輸通信公益業」、次いで「金融保険業」、「建設業」となっている。

(単位：億円、%)

業 種	令和2年度	令和3年度	増減額	増減率
農 林 水 産 業	2,000	2,035	35	1.7
鉱 業	1,789	4,939	3,150	176.1
建 設 業	52,652	51,689	▲963	▲1.8
織 維 工 業	1,041	1,353	312	30.0
化 学 工 業	33,566	42,321	8,755	26.1
鉄 鋼 金 属 工 業	9,576	13,444	3,868	40.4
機 械 工 業	32,765	43,185	10,421	31.8
食 料 品 製 造 業	11,473	11,530	57	0.5
出 版 印 刷 業	4,284	5,201	918	21.4
そ の 他 の 製 造 業	22,387	25,999	3,612	16.1
卸 売 業	49,593	61,528	11,935	24.1
小 売 業	35,875	36,706	831	2.3
料 理 飲 食 旅 館 業	3,030	6,656	3,626	119.6
金 融 保 険 業	62,047	55,355	▲6,692	▲10.8
不 動 産 業	43,221	50,025	6,804	15.7
運 輸 通 信 公 益 事 業	47,520	37,067	▲10,453	▲22.0
サ - ビ ス 業	97,905	120,782	22,877	23.4

2 令和3年度分調査結果のポイント

(3) 法人税額及び各種控除税額

- 法人税額は13兆2,464億円で、前年度より2兆685億円(+18.5%)増加した。
- また、所得税額控除は4兆1,516億円、外国税額控除は5,739億円で、前年度に比べて、所得税額控除は1,925億円(+4.9%)増加、外国税額控除は1,490億円(+35.1%)増加した。

法人税額及び各種控除税額の累年比較 (単位：億円、%)

区 分	法人税額		所得税額控除		外国税額控除	
		伸び率		伸び率		伸び率
令和元年度分	112,115	▲ 7.8	38,837	▲ 8.8	5,264	▲ 14.1
令和2年度分	111,779	▲ 0.3	39,591	1.9	4,249	▲ 19.3
令和3年度分	132,464	18.5	41,516	4.9	5,739	35.1

(4) 繰越欠損金

- 繰越欠損金の当期控除額は10兆917億円（前年度比+3兆672億円、同+43.7%）となり増加、翌期繰越額は73兆5,399億円（前年度比+2兆2,748億円、同+3.2%）となり増加した。

繰越欠損金（当期控除額、翌期繰越額）の累年比較 (単位：億円、%)

区 分	当期控除額		翌期繰越額	
		伸び率		伸び率
令和元年度分	63,918	▲ 24.3	609,538	▲ 3.8
令和2年度分	70,245	9.9	712,651	16.9
令和3年度分	100,917	43.7	735,399	3.2

2 令和3年度分調査結果のポイント

(5) 交際費等

- 交際費等の支出額は2兆8,507億円（前年度比▲1,098億円、同▲3.7%）で3年連続減少した。

交際費等支出額の累年比 (単位：億円、%)

区 分	交際費等支出額		損金不算入額		損金不算入割合 (B)/(A)
	(A)	伸び率	(B)	伸び率	
令和元年度分	39,402	▲0.5	9,783	▲6.7	24.8
令和2年度分	29,605	▲24.9	5,268	▲46.2	17.8
令和3年度分	28,507	▲3.7	5,384	2.2	18.9

(6) 寄附金

- 寄附金の支出額は1兆225億円（前年度比+1,364億円、同+15.4%）で2年連続増加した。

寄附金支出額の累年比 (単位：億円、%)

区 分	寄附金支出額		指定寄附金等		特定公益増進法人等に 対する寄附金		その他の寄附金	
		伸び率		伸び率		伸び率		伸び率
令和元年度分	6,729	▲ 15.3	1,057	▲ 15.9	857	▲ 7.6	4,815	▲ 16.3
令和2年度分	8,861	31.7	1,236	16.9	1,174	37.0	6,452	34.0
令和3年度分	10,225	15.4	1,764	42.8	898	▲23.5	7,563	17.2